

用語集

用語	用語の略・解説
AI	Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）の略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
BCP	Business Continuity Plan（ビジネス・コンティニューイティ・プラン）の略。災害や事故などの際、最低限の事業活動を継続ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される計画のこと。
BPR	Business Process Re-engineering（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の略。既存の業務の構造を抜本的に見直し、業務の流れ（ビジネスプロセス）を最適化する観点から再構築すること。
CIO	Chief Information Officer（チーフ・インフォメーション・オフィサー）の略。CIOは、自治体におけるすべてのネットワーク、情報システムなどの情報資産の管理や情報セキュリティに関する権限及び責任を有することとしている。
CISO	Chief Information Security Officer（チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー）の略。組織体・共同体内で情報セキュリティを統括する最高情報セキュリティ責任者のこと。
DX	Digital（デジタル）と変革を意味する Transformation（トランスフォーメーション）により作られた造語。様々なモノやサービスがデジタル化により便利になったり効率化されたりし、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革のこと。
GIS	Geographical Information Systemの略。電子化された地図データと統計データや各位置の持つ情報などのデータとを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする情報システムのこと。
ICT	Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略。情報処理及び情報通信に関する技術の総称のこと。従来から使われているIT（Information Technology（インフォメーション・テクノロジー））に代わる言葉として使われているもの。
ICTガバナンス	組織体・共同体がICTを導入・活用するにあたり、目的と戦略を適切に設定し、その効果やリスクを測定・評価して、理想とするICT活用を実現するメカニズムをその組織の中に確立すること。
IoT	Internet of Things（モノのインターネット）の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。
IT推進員	平成13年8月1日施行による「狭山市IT推進員設置要領」にもとづき各所属におけるICT活用の推進リーダーとして、情報機器の操作及び通信回線の管理等を行うとともに、行政の情報化を推進する要員。

用語	用語の略・解説
PDCA	マネジメントサイクルの1つで、plan（計画）、do（実行）、check（評価）、act（改善）のプロセスを順に実施し、最後の act では check の結果から、次回の plan に結び付けるらせん状のプロセスを繰り返し継続的な業務改善活動を推進する手法のこと。
RPA	Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。人間がパソコンを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替する概念のこと。
Society 5.0	狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。
SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。個人間の交流を支援するサービスで、参加者は共通の興味、知人等をもとに様々な交流を図ることができる。
オープンデータ	行政機関等が保有する公共データを機械判読に適したデータ形式で、かつだれもが二次利用を可能とするルールによって公開したデータのこと。
クラウド	コンピュータの利用形態のひとつ。インターネットを通じて提供されるサービスやデータを、利用者が所在を意識することなく利用できるコンセプトのこと。
サテライトスペース	企業・組織の主要な勤務拠点から離れた場所に設置されたスペースのこと。
情報政策官	情報化に関する専門的な識見を有し、情報化推進体制における最高責任者である情報統括責任者（CIO）に対しその職務を補佐するとともに、電子自治体の推進などの情報政策全般について助言を行う。
市民交流促進総合ポータルサイト「さやマルシェ」	市の公式ホームページとは別に、地域に特化した行政情報と民間情報を一か所に集約し自宅のパソコンや携帯電話から同時に閲覧でき、市民側からの情報提供なども可能な双方向性を持ったシステムのこと。
スマート自治体	人口や職員数が減少する中でも、持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持できるよう、総務省の掲げる3原則「行政手続きを紙から電子へ」「行政アプリケーションを自前調達式からサービス利用式へ」「自治体やベンダーが守りの分野から攻めの分野へ」を業務のデジタル化やAIなどの活用により実現し、効率的にサービスを提供できる自治体のこと。
総合窓口	行政情報や各種申請・届出に関する手続き情報などを、市民や企業に対して一元的に提供できる窓口形態のこと。
デジタルインフラ	インターネットをはじめとするICT全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンのネットへの接続を可能とする通信回線網や、共通の利用環境を提供するシステムなどを指す。
テレワーク	サテライト勤務、モバイル勤務、在宅勤務等、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方。
ニューノーマル	時代の節目に訪れる転換期。新しい常識や常態が生まれた社会のこと。
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

用語	用語の略・解説
マイナポータル	政府が運営するオンラインサービス。マイナンバーカードを使ってログインし、子育てや介護をはじめとする行政手続きがワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりする。
マイナンバーカード	プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示されたもの。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用できる。